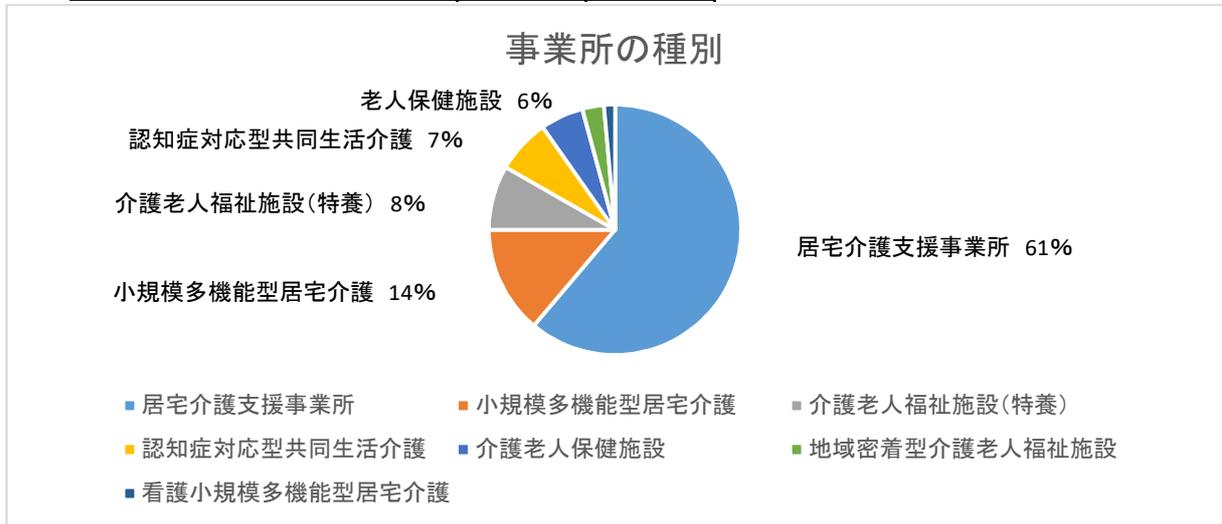


問1 事業所の種別

居宅介護支援事業所	44	(人)
小規模多機能型居宅介護	10	
介護老人福祉施設(特養)	6	
認知症対応型共同生活介護	5	
介護老人保健施設	4	
地域密着型介護老人福祉施設	2	
看護小規模多機能型居宅介護	1	

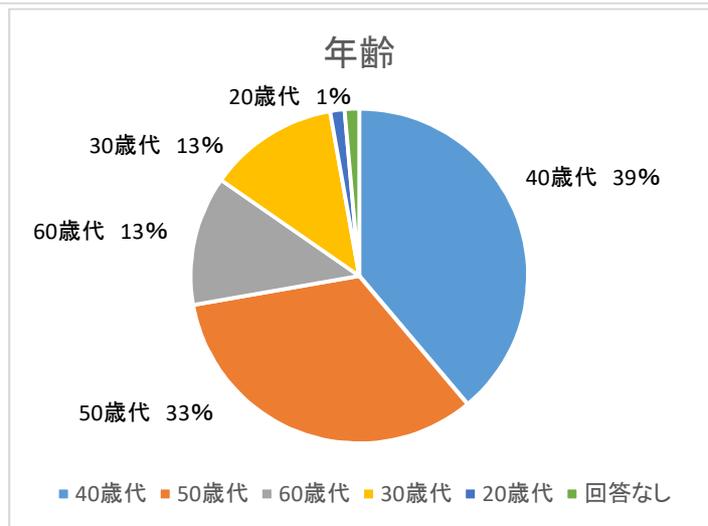
合計72人



問2 年齢

40歳代	28	(人)
50歳代	24	
60歳代	9	
30歳代	9	
20歳代	1	
回答なし	1	

年齢は、40歳代が39%、50歳代が33%、60歳代が13%だった。40歳代以上が85%を占めている。

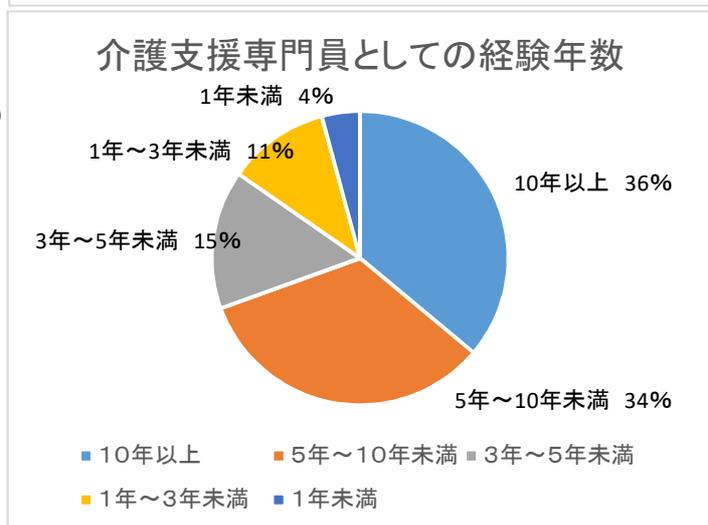


問3 介護支援専門員としての経験年数

10年以上	26	(人)
5年～10年未満	24	
3年～5年未満	11	
1年～3年未満	8	
1年未満	3	

10年以上は、40歳代が10人、50歳代が9人、60歳代が6人、年齢の回答なしが1人だった。

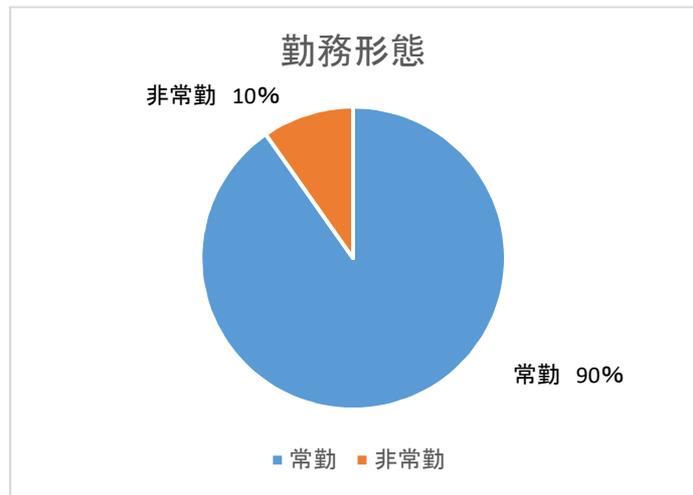
5年～10年未満は、50歳代が9人、40歳代が8人、30歳代が5人、60歳代が2人だった。



問4 勤務形態

常勤	65	(人)
非常勤	7	

非常勤は、40歳代が4人、50歳代が2人、60歳代が1人だった。

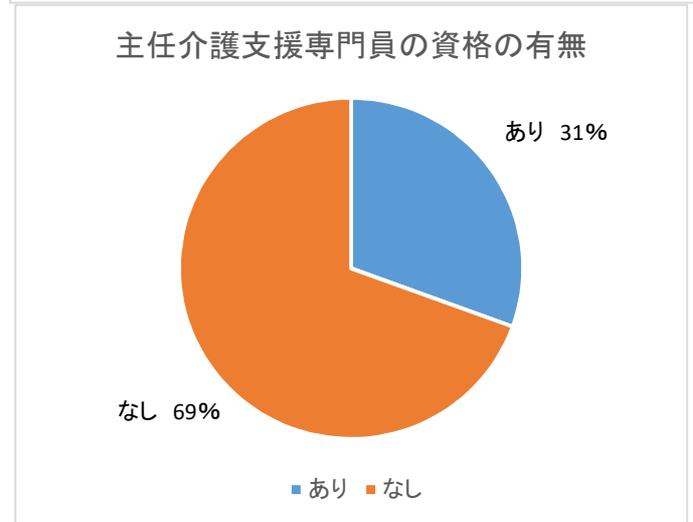


問5-① 主任介護支援専門員の資格の有無

あり	22	(人)
なし	50	

資格ありは、50歳代が11人、40歳代が7人、60歳代が3人、30歳代が1人だった。また、居宅介護支援事業所が19人、介護老人福祉施設(特養)が1人、介護老人保健施設が2人である。

資格なしは、40歳代が21人、50歳代が13人、30歳代が8人、60歳代が6人、だった。経験年数10年以上が10人、5年～10年未満が18人である。また、居宅介護支援事業所が25人、それ以外は25人である。

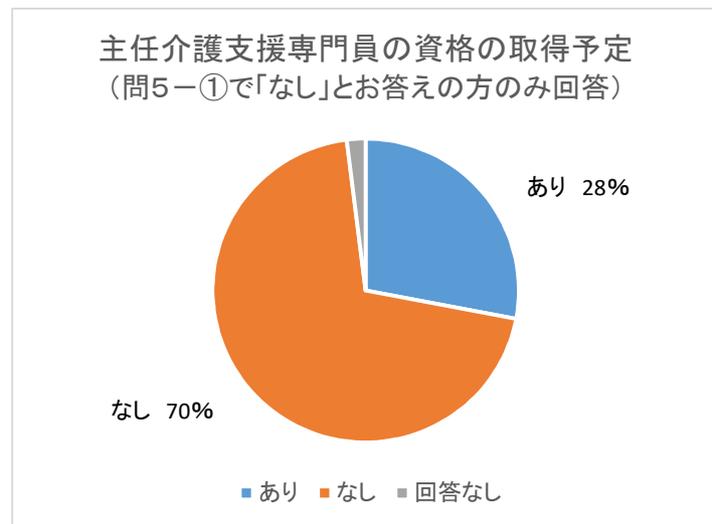


問5-② 主任介護支援専門員の資格の取得予定(問5-①で「なし」とお答えの方のみ回答)

あり	14	(人)
なし	35	
回答なし	1	

取得予定ありは、50歳代が3人、40歳代が9人、30歳代が2人だった。経験年数は10年以上が3人(全員40歳代)、5年～10年未満が5人(50歳代2人、40歳代2人、30歳代1人)、3年～5年未満が4人(50歳代1人、40歳代4人)、1年～3年未満が2人(40歳代1人、30歳代1人)である。また、居宅介護支援事業所が10人、認知症対応型共同生活介護が2人、介護老人保健施設が2人である。

取得予定なしは、60歳代が6人、50歳代が10人、40歳代が11人、30歳代が6人、20歳代が1人だった。経験年数は10年以上が7人、5年～10年未満が13人、3年～5年未満が6人、1年～3年未満が6人、1年未満が3人である。また、居宅介護支援事業所が15人、それ以外が20人である。



居宅介護支援事業所で取得予定なしの15人は、60歳代が3人、50歳代が4人、40歳代が5人、30歳代が3人である。また、経験年数は、10年以上が1人、5年～10年未満が4人、3年～5年未満が5人、1年～3年未満が3人、1年未満が2人である。

問6-① 担当件数

		平均		
要介護	2,065	29.5	(件)	合計32.6件
要支援	220	3.1		

うち居宅介護支援事業所

		平均		
要介護	1,414	32.2	(件)	合計36.6件
要支援	195	4.4		

(年齢別)

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	合計	
要介護	0	207	509	515	183	1,414	(件)
要支援	0	25	51	107	12	195	
職員数	0	6	15	17	6	44	
平均	0	38.7	37.3	36.6	32.5	36.6	

(経験年数別)

	1年未満	1～3年	3～5年	5～10年	10年以上	合計	
要介護	33	164	282	423	512	1,414	(件)
要支援	3	18	32	73	69	195	
職員数	2	5	8	14	15	44	
平均	18	36.4	39.3	35.4	38.7	36.6	

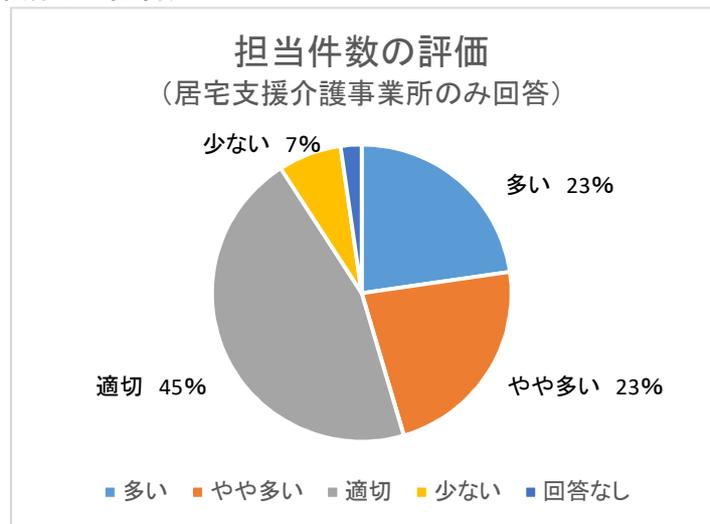
問6-② 担当件数の評価(居宅支援介護事業所のみ回答)

多い	10	(件)
やや多い	10	
適切	20	
少ない	3	
回答なし	1	

多い、やや多いと回答した方は、46%だった。

多いと回答した方の平均件数は、要介護が38.4件、要支援が3.4件、合計で41.8件だった。また、最大件数は47件だった。

やや多いと回答した方の平均件数は要介護で36.7件、要支援が4.2件、合計で40.9件だった。また、最大件数は48件だった。



問7 継続意向

継続したい	56	(人)
介護支援専門員以外の介護職員として働きたい	3	
介護以外の仕事をしたい	6	
その他	7	

- ・通勤が困難になってきたため離職を検討中
- ・体調を考慮しながら検討したい。
- ・違う仕事もしてみたいが、介護以外したことがなく年齢的に転職に不安があり踏み切れない。
- ・続けるか迷っている。
- ・対応件数次第で、余りにも多ければ他の業務もあるので、継続できない。
- ・やめたくてもやめられない。

問8・9 介護支援専門員の確保・充実のために必要なこと・行政に望むこと

①負担軽減・事務の効率化

- ・業務の負担軽減
- ・ケアマネ、事業所、家族の役割明確化
- ・困難ケースは複数人で対応する。
- ・負担に対する手厚いフォロー
- ・更新制度
- ・研修の多さ、カリキュラムや受講日数の見直し
- ・作成書類、入力が多い。
- ・書類の簡素化、フォーマットや記入例
- ・IT化
- ・簡略化した予防プランの様式

②処遇改善

- ・給料保障、賃金アップ、手当の充実
- ・処遇改善手当
- ・勤続年数別の補助金
- ・独自の報酬上乘せ

③交流の機会

- ・ケアマネ同士の交流会
- ・介護保険サービス事業所との情報交換の場
- ・障害福祉事業所との交流機会
- ・横のつながり
- ・参加しやすいサロンのものを定期的で開催する。

④研修の機会

- ・指導側を補助するシステムや研修
- ・新任だけでなく学ぶ機会
- ・ケアマネに求める役割
- ・施設系への情報提供
- ・合格率を上げる。受験対策
- ・育成機関の開設

⑤その他

(相談窓口)

- ・気軽に相談できる窓口
- ・地域包括支援センターとの連携
- ・介護労働相談窓口の設置
- ・ケアマネのメンタルケア
- ・介護者へのフォロー、ケアマネへのフォロー

(魅力発信)

- ・働くメリット
- ・イメージアップ

(施設整備)

- ・医療機関、訪問診療の充実
- ・ショートステイ、夜間ヘルパーの不足
- ・地域差をなくす。
- ・有料やサ高住に対する減免制度

(身寄りがない高齢者への対応)

- ・身寄りがないケースに関わる事務を分担できる社会資源の開発
- ・マニュアルがほしい。

(事業所の理解)

- ・運営の古さ固さ
- ・ケアマネ業務に対する経営陣の理解

(その他)

- ・国家試験の開催時期の見直し
- ・介護予防支援の報酬単価を上げる。